2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8897　　ＵＲＬ　https://mirarth.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）島田　和一
問合せ先責任者　（役職名）取締役 専務執行役員　　（氏名）中村　大助　　ＴＥＬ　03-6551-2133

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	94,202	66.5	7,505	―	5,608	―	3,739	―
2026年３月期中間期	56,561	△34.5	12	△99.7	△1,598	―	△878	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,788百万円（－%）　2026年３月期中間期　△277百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.97	27.65
2026年３月期中間期	△6.46	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	417,903	91,088	20.2
2026年３月期	419,512	90,118	20.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　84,337百万円　2026年３月期　83,750百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	16.00	21.00
2027年３月期	―	11.00			
2027年３月期（予想）			―	12.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,700	6.7	15,000	△15.0	12,100	△14.7	8,000	68.1	59.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	137,940,000株	2026年３月期	140,300,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,316,308株	2026年３月期	4,321,408株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	133,713,606株	2026年３月期中間期	135,922,664株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

（決算説明内容の入手方法について）

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①　セグメント別の経営成績

不動産事業については、新築分譲マンション、流動化、新築戸建分譲、リニューアル再販、不動産賃貸、不動産管理、不動産その他等により、当事業売上高は82,085百万円（前年同期比77.5%増）となっております。

エネルギー事業については、発電施設の売電収入及び一部発電施設の売却収入等により、当事業売上高は8,824百万円（前年同期比43.7%増）となっております。

アセットマネジメント事業については、運用報酬等により、当事業売上高は580百万円（前年同期比18.8%増）となっております。

その他事業については、建設工事請負、ホテル運営等により、当事業売上高は2,711百万円（前年同期比26.5%減）となっております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高94,202百万円（前年同期比66.5%増）、営業利益7,505百万円（前年同期は12百万円の営業利益）、経常利益5,608百万円（前年同期は1,598百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益3,739百万円（前年同期は878百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となっております。

②　契約進捗状況

当中間連結会計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数2,480戸に対し、1,713戸の契約がなされ、進捗率は69.1%となっております。

（新築分譲マンションにおける契約状況表）

	当期引渡予定戸数	当期引渡予定 内契約戸数	契約進捗率（%）	契約戸数 ４月～９月
前　期	2,820	2,147	76.1	1,176
当　期	2,480	1,713	69.1	1,143

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、事業用資産の順調な販売等により、総資産は417,903百万円と前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少しております。

（流動資産）

事業用資産の順調な仕入等により、流動資産は261,596百万円と前連結会計年度末に比べ3,641百万円増加しております。

（固定資産）

事業用資産を順調に購入したものの、棚卸資産に振り替えたこと等により、固定資産は156,281百万円と前連結会計年度末に比べ5,239百万円減少しております。

（流動負債）

電子記録債務の減少等により、流動負債は133,335百万円と前連結会計年度末に比べ10,605百万円減少しております。

（固定負債）

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は193,480百万円と前連結会計年度末に比べ8,026百万円増加しております。

（純資産）

親会社株主に帰属する中間純利益の計上額が剰余金の配当等を上回ったことにより、純資産の合計は91,088百万円と前連結会計年度末に比べ970百万円増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日公表の通期予想と変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,027	44,691
受取手形、売掛金及び契約資産	13,001	3,113
販売用不動産	71,397	88,260
販売用発電施設	956	369
仕掛販売用不動産	96,702	114,010
未成工事支出金	534	148
その他	16,731	11,336
貸倒引当金	△397	△335
流動資産合計	257,954	261,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,328	39,401
機械装置及び運搬具（純額）	49,859	46,925
土地	38,454	38,276
その他（純額）	4,376	4,773
有形固定資産合計	134,019	129,377
無形固定資産		
のれん	2,627	2,474
その他	5,067	5,186
無形固定資産合計	7,695	7,660
投資その他の資産		
その他	19,805	19,243
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,805	19,242
固定資産合計	161,520	156,281
繰延資産	37	26
資産合計	419,512	417,903
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	13,505	4,166
買掛金	12,187	5,202
短期借入金	45,180	54,538
１年内償還予定の社債	2,836	2,733
１年内返済予定の長期借入金	40,774	42,439
未払法人税等	5,315	1,806
引当金	1,981	2,189
その他	22,159	20,259
流動負債合計	143,940	133,335
固定負債		
長期借入金	174,661	182,835
社債	4,624	4,321
引当金	46	37
退職給付に係る負債	1,461	1,534
その他	4,659	4,751
固定負債合計	185,453	193,480
負債合計	329,393	326,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,056	9,056
資本剰余金	8,063	7,139
利益剰余金	67,737	69,302
自己株式	△1,611	△1,687
株主資本合計	83,246	83,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	504
為替換算調整勘定	△97	△46
退職給付に係る調整累計額	76	68
その他の包括利益累計額合計	504	526
新株予約権	363	580
非支配株主持分	6,004	6,170
純資産合計	90,118	91,088
負債純資産合計	419,512	417,903

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	56,561	94,202
売上原価	43,520	72,057
売上総利益	13,041	22,144
販売費及び一般管理費	13,028	14,639
営業利益	12	7,505
営業外収益		
受取利息	21	68
受取配当金	87	83
受取手数料	21	40
受取保険金	29	27
持分法による投資利益	153	792
雑収入	225	47
営業外収益合計	538	1,059
営業外費用		
支払利息	1,953	2,742
匿名組合投資損失	37	12
雑損失	158	200
営業外費用合計	2,149	2,956
経常利益又は経常損失（△）	△1,598	5,608
特別利益		
補助金収入	37	52
違約金収入	120	－
関係会社株式売却益	443	－
特別利益合計	601	52
特別損失		
固定資産除却損	－	18
特別損失合計	－	18
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益又は純損失（△）	△997	5,642
匿名組合損益分配額	286	151
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,283	5,491
法人税、住民税及び事業税	374	1,492
法人税等調整額	△876	231
法人税等合計	△501	1,723
中間純利益又は中間純損失（△）	△782	3,767
非支配株主に帰属する中間純利益	95	27
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△878	3,739

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△782	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	△21
為替換算調整勘定	△108	50
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	504	21
中間包括利益	△277	3,788
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△373	3,761
非支配株主に係る中間包括利益	95	27

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年３月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,359,900株の取得を行いました。また、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,360,000株の消却を実施いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が923百万円減少し、自己株式が75百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が7,139百万円、自己株式が1,687百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。